

## 若者世代の香川県移住・定住の促進のために

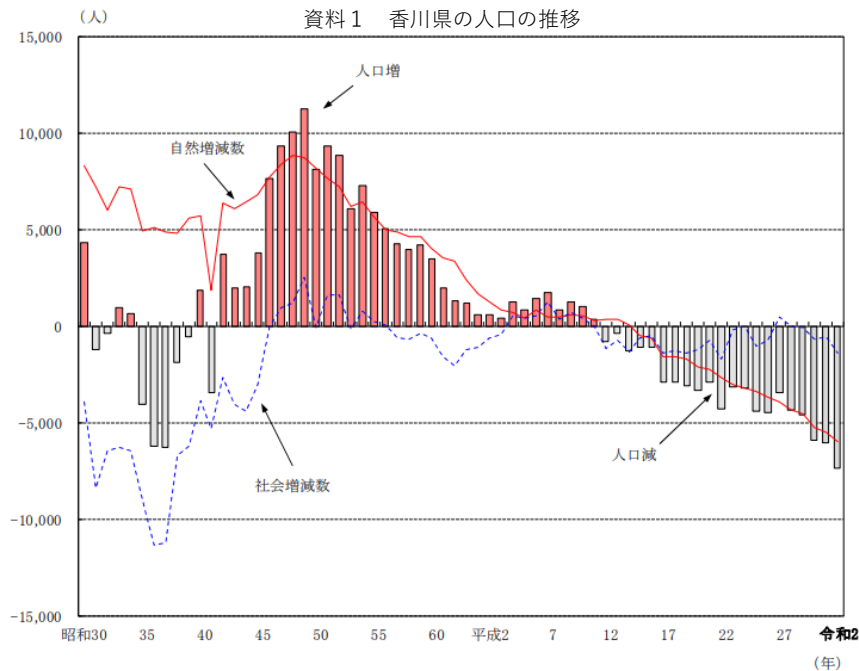
香川県立観音寺第一高等学校 1年 福田峻太

### 1. はじめに

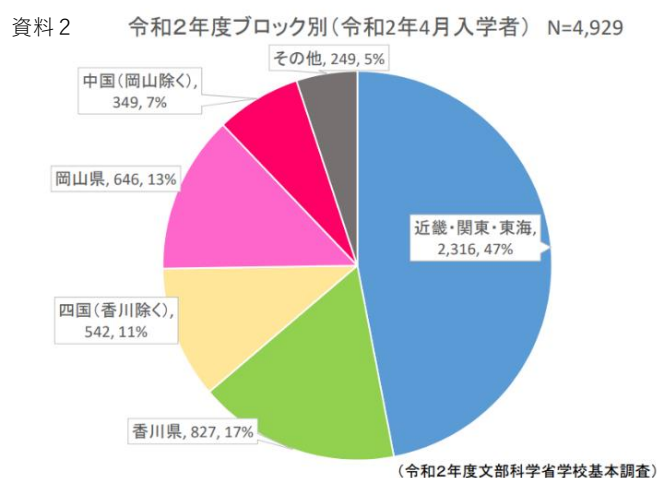
今年の夏、大学 4 年生の姉が東京で就職の内定が決まった。都内の大学に進学したときから、就職は東京でしようと考えていたらしい。祖父や祖母は、地元に戻ってきて欲しかったみたいだが、父や母は姉の気持ちを尊重した。私は、高校卒業後、香川県外の大学に進学したいとは思っているが、将来的には大好きな地元に戻りたい気持ちもある。そこで、若者世代の地方から都市圏への人口の流出の現状はどうなっているのか、また、少子高齢化が進む香川県で、1 人でも多くの若者が香川に移住し定住して活躍するための現在の香川県の取組やこれからの課題について考えてみた。

### 2. 香川県の人口増減の現状

令和 2 年度の香川県の人口は約 95 万人。平成 11 年（1999 年）の約 103 万人をピークに毎年減少している。これは、資料 1 にあるように、自然増減数（出生数－死亡数）が平成 15 年から減少に転じたことが大きく関係していると思われる。出生率の低下が主な要因で、人口減少に伴って少子高齢化が進んでいる。社会増減数（転入数－転出数）については、平成 4 年から平成 11 年の間、増加傾向にあったが、それ以降は平成 27 年を除いて減少が続いている。



社会増減数の減少が続いているということは、やはり、香川県から進学や就職で転出する人口多いのであろう。年代別の調査でも、15歳から25歳までの社会減少数が他の年代に比べて非常に多い。資料2は、令和2年度の香川県出身者の大学進学先を表したものである。香川県の大学進学者4,929人のうち、83.2%にあたる4,102人が県外に進学している。さらにその県外のうち5割弱が、近畿・関東・東海といった都市圏である。令和3年度の香川県出身者の大学進学先については確かなデータはないが、本校の大学進学先についても例年とほぼ変化がないようなので、コロナ禍においても、香川県から都市圏への大学進学における人口の流出は変わらないと考えられる。



### 3. 香川県の課題

私は、大学進学や就職における香川県から他県への人口の流出は仕方がないと思う。全国の大学の中から魅力を感じる大学を選択し進学することで、自分の知識や技能を高めることはとても大事だからだ。また、それに伴って、都市圏でしかできない自分のやりたい仕事が見つけられたら、そこに移住するのも必然的だと思う。では、香川県の人口の社会増減数を増加に転じるために必要なことはなにか。転出を減らすことができないなら転入を増やすしかない。UターンやIターンなど、県外から香川県への移住、そして、そのまま定住を促進するための取組が重要である。

### 4. 香川県移住・定住の促進のために

香川県への移住・定住の促進のためには、香川での仕事の支援が大切であると思う。例えば、大学生の就活支援によって県外の大学へ進学した者のUターン率をあげることだ。そもそも、香川県の有効求人率(1人あたりに対する仕事求人数)は、令和2年度、1.79倍で全国9位と全国平均を上回っている。(1位の東京都は2.13倍)ということは、就職を探すのには有利な県なのであろう。しかし、Uターン率が低いのはなぜか。学生時代に都市圏

で生活した者にとって、生活環境の利便さを考えて、都市圏で就職する者も多いと思う。ただ私が注目したいのは、香川県に、希望に合った就職先があるかということだ。地方の企業は都市圏の大企業に比べて、給与や福利厚生面などが優遇されていないイメージがある。そこは、地方の企業がこれから改善していくとともに、雇用促進のために各企業の PR の努力が必要だと思う。県の取組としては、県外の学生に対して香川県の企業へのインターンシップの斡旋や合同企業説明会が開かれているし、そのための交通費の支援などもあるようだ。しかし、東京に在住の姉によると、就活するにあって、情報を集めることが一番大変だったそうだ。コロナ禍もあって、現地でのインターンシップや企業説明会にもほとんど出られない状況のなか、学生の努力も必要だが、都市圏で生活している学生に地元に戻らないでも就職活動が進むような、県や県の企業からの積極的な情報提供の工夫が求められていると感じる。

また、県外へ進学した学生が、学んだ知識や経験を発揮し活躍できるような企業が県内に増加していくことが必要だと思う。例えば、急速に ICT 活用の教育が進み、若者の ICT 活用の知識や技能の能力は高い。そして、職種に関係なく、ICT の活用によって働き方改革が行わなければならない時代になっている。企業がその導入に対して積極的に努力することで、ICT の活用能力の高い若者にとっても魅力ある職場となる。

次に、I ターンの若者を増やすにはどうすればよいか。I ターンの定義は、都市圏の出身者が地方に移住することだが、I ターンを希望する若者が地域移住に求めるものは、都会を離れて穏やかな自然のなかでの生活や、物価の安さ、活気ある地域交流、子育てのしやすさなど様々である。しかし、都市圏で就職しており仕事の内容や質を変えたくない若者も多いはずだ。そこで、ここでも注目したいのが ICT 活用によるサテライトオフィスの取組である。コロナ禍により、都市圏の企業では通勤の時間や混雑を避けるためテレワークが普及した。そこから、コロナ禍が収束しても、テレワークの良さを活かし、働き方改革を促進するのがサテライトオフィスの取組である。サテライトオフィスは①都市型サテライトオフィス②郊外型サテライトオフィス③地方型サテライトオフィスの 3 種類に分けられる。香川県に求められるのは③地方型サテライトオフィスを誘致する取組である。都市圏に本社のある企業が地方にオフィスを構えることで都市圏に働いていた社員が、仕事の質や内容を変えず、生活の充実にも目を向けることができる。そこで、働き手のワークバランスが保たれ労働生産の向上にもつながることをも見込まれており、各地方自治体でも、様々な支援事業が始まっているようだ。香川県では県外の企業等にサテライトオフィス設置にむけた経費の一部を補助する制度が始まっている。地方型サテライトオフィスを誘致する取組は全国的にも始まったばかりで、今後、様々な工夫を凝らした取組がされていくだろう。香川県も、その先行者として積極的な取組をしてもらいたい。そして、都市圏の企業と香川県がつながることで、香川県に新たな事業が生まれれば、香川県に定住する若者も増えるのではなかと考える。

#### 4. おわりに

若者世代が香川県に移住し定住するための要素として「働きたいと思うような仕事がある」ことを挙げてみた。時代の進化によって積極的に働き方改革が行われ、若者の仕事に対するニーズも変化している。そのニーズに応えられるような県の取組や企業の努力が今後必要だと思われる。

また、今回、論文を書くにあたって、高校生の私は、現在、香川県にどのような企業があるかほとんど知らなかった。私たち高校生も早くから香川での就職事情の情報を知っておくことで、大学選びや今後の学びに活かされてくると感じた。私を含め、仕事をすることで香川を活気づける若者が増えることを願う。

#### 出典

「令和 2 年香川県人口移動調査報告」

「令和 2 年度文科省学校基本調査」